

## 経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を更新

経営・IR

ニュースリリース

2024年11月1日

DIC株式会社（本社：東京都中央区、社長執行役員：池田尚志）は、このたび経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、2024年10月、「DX認定事業者」の認定を更新しましたのでお知らせします。

当社は2022年に初めて認定を取得し、このたび更新審査を経て、2026年9月末までの適用が認められました。



### ■当社の「DX戦略」について

当社は、2022年度に策定した長期経営計画「DIC Vision 2030」において、“IT/DXの推進”を基本戦略に掲げています。

デジタル技術とデータの活用による、顧客や取引先などのステークホルダーへの新たな付加価値の提供と、企業体質・競争力の強化を目指してDXを推進していきます。マーケット（営業およびマーケティング機能）、生産、技術、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の4領域をはじめ全社の業務領域において、長期経営計画「DIC Vision 2030」で描く成長戦略を加速するための施策を遂行していきます。

また、DX推進のために必要なインフラとして、次世代デジタル統合プラットフォームの実現や人材の確保・育成にも取り組みます。

当社は今回のDX認定更新を受け、更にグループ一丸となって、デジタル技術とデータの活用による新たな付加価値の提供と企業体質の強化を目指してDXを推進してまいります。

## ■「DX認定制度」の概要

DX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定めた「デジタルガバナンス・コード\*」に対応し、DX推進の準備が整っている企業を国が認定する制度です。今回の認定更新では、「デジタルガバナンス・コード2.0」の基本的事項である「経営ビジョン・ビジネスモデル」、「戦略」、「成果と重要な成果指標」、「ガバナンスシステム」への対応が審査されました。

\*経済産業省は「企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応」を、デジタルガバナンス・コードと定めました。2020年11月に策定されたのち、2022年9月に「デジタルガバナンス・コード2.0」に改訂され、2024年9月には「デジタルガバナンス・コード3.0」へと改訂されています。このたびの当社の認定更新は「デジタルガバナンス・コード2.0」を基準として審査されたものです。2024年12月の認定より、新基準が適用されます。

以上

## 【参考URL】

[DICレポート2024「DX推進への取り組み」のページ](#)

## － D I C 株式会社について


DICは日本で有数のファインケミカルメーカーのひとつであり、DICグループの中核企業です。DICグループは、世界全体でSun Chemical Corporationを含む約180の子会社によって構成され、60を超える国と地域で事業を展開しています。グループ全体として、人々の生活に欠かせない包装材料、テレビやPC等のディスプレイに代表される表示材料、スマートフォンなどのデジタル機器や自動車に使用される高機能材料を提供するグローバルリーディングカンパニーと認知されています。これらの製品を通じて、社会に安全・安心、彩り、快適を提供しています。DICグループは持続可能な社会を実現するため、社会変革に対応した製品や社会課題の解決に貢献する製品の開発にグループ一丸で取り組んでいます。連結売上高1兆円を超え、世界全体で22,000名以上の従業員を有するなか、グローバルで様々なお客様に寄り添っていきます。

詳しくは、<https://www.dic-global.com/>をご覧ください。

## このニュースに関するお問い合わせ



**WEBでのお問い合わせ**

お問い合わせフォームはこ  
ちら 



**電話でのお問い合わせ**

報道機関からのお  
問い合わせ

**03-6733-**

コーポレートコミ  
ュニケーション部

**3033**